

張作霖地方政府による對東モンゴル 統治策の展開と日本

松重充浩*

目 次

1. 問題の所在と本報告の課題
2. 張作霖從奉天省政府による對東モンゴル地域統治策の諸前提
3. 張作霖從奉天省政府による對東モンゴル地域統治策の展開
4. 小 結

1. 問題の所在と本報告の課題

報告者旧稿(cf.松重, 2005)で指摘している通り、20世紀における中國東北地域史の實態把握において、モンゴルを他の諸主体との相互連關・相互変容をふまえつつ如何に組み入れていくかは、不可欠な作業課題と位置付けられる。このよう指摘は、既に20年以上も前の中見立夫氏によりなされているか、中見立夫、「1913年の露中宣言：中華民國の成立とモンゴル問題」、『國際政治』、66号、1980年)、1990年代前半に至る迄、從來の所謂「中國史ブローパー」による「20世紀の中國東北地域史研究」(以下、当該領域研究と略)においては、十分追究されてこなかったことも事實である。このような研究上の空白が生まれてきた背景には、大きく分けて以下の二つの分析視角が関わっていたと考えられる。

一つは、当該領域研究を、中華民國あるいは中華人民共和國に收斂するところ

* 日本大學 文理學部 史學科 教授

の「國民國家建設」あるいは「社會主義國家建設」の地方事例研究という視角から追究する傾向である(ex. 西村成雄『中國近代東北地域史研究』、法律文化社、1984年)。この分析視角の下では、当該研究領域の具体的な追究対象が、國家建設の歴史段階性や、國家建設における「変革主体」の能動性と主体性の摘出に集中することとなるのは当然だった。同時に、國家建設に直接結び付かない諸事象や、「変革主体」に措定された以外の諸主体の能動性と主体性は、等閑視されるか、國家建設過程における障害物もしくは「変革主体」からの指導の受け入れ如何という問題設定範疇の限りにおいて取り上げられるに止まることとなっていた。しかも、この「変革主体」なるものが、個別の「民族」を相対化した歴史發展における一般性に對応して措定された概念だったことから、各「民族」が持った固有・具体的な歴史継承態の特徴に裏付けられた能動性・主体性の摘出作業も等閑視される傾向を持つに至っていた。さらに、國家建設過程の到達点を中華民國あるいは中華人民共和國の建國におかれていたことで、兩國それぞれの建國過程の指導集団が「変革主体」に措定され、しかも現實の指導集団が「漢族」だったことから、当該領域の歴史像が「漢族」主体に再構成する傾向を生むことともなっていた。ここに、従來の当該領域研究が漢族による「東北開拓史」あるいは「中國(中華)化」の過程として再構成される傾向を持つと同時に、モンゴルに関しては、その主体性の内實に踏む込んだ追究を欠いたまま、追従するにせよ、反抗するにせよ、斯様な歴史過程への反応過程の範囲で取り上げられるに止まることとなっていたのである。

もう一つは、当該領域研究を、「中國東北史」と「内モンゴル史」の二つの分野に棲み分けて追究するという研究傾向である。別言すれば、「中國東北史」を漢族中心の歴史分析で、「内モンゴル史」をモンゴル族中心の分析視角で追究し、それぞれの成果を總和すれば中國東北地域史像が形成できるという見通しに立った研究姿勢と言えるものである。確かに、この研究姿勢は、従來等閑視されてきたモンゴル側諸主体に関する諸事實を明らかにするという成果を生んで來ている(ex. 魏昌友主編『赤峰蒙古史』、內蒙古人民出版社、1999年)。しかし、そもそも同地域の現實が漢族とモンゴル族の、あるいは、朝鮮族、ロシア人、日本人、等々の諸民族も加えて、それらが相互に激

しく切り結びながら展開していた事実をふまえれば、前述の研究姿勢により導出される中國東北地域史像が、その實態を反映するものではないことは明らかであろう。加えて、この研究姿勢は、中國史プロパーが前述した漢族中心の歴史像に言わば「安住」するという傾向も生むこととなった。研究領域を棲み分けることにより、中國史プロパーの分析視角それ自体が内包していた問題点の追究が等閑視されてしまうこととなっていたのである。

このような棲み分けが生じた背景には、モンゴル語能力を十分備えた中國史プロパーが少ないという事実に加えて、モンゴル族と漢族の關係實態が孕む現代中國における「政治問題」的側面を回避するという方向性があったことも十分推察できるが、いずれにせよ、この研究傾向は、諸主体の相互連關・相互変容により形成される中國東北地域の實態解明を先延ばしにすることとなっていたのである。

上述してきた研究状況は、1990年代に入ると大きく変化し、漢族とモンゴル族の相互連關・相互変容をふまえた中國東北地域の實態を追究した新たな研究傾向が顕在化することとなる。その背景には、1980年代後半以降の檔案資料を中心とした中國側史料公開の進展状況があった。この新たな史料環境は、前述した「変革主体」中心の歴史像を相對化し得る現地社會の諸主体に關する豊かな資料情報を提供するものだったからである。「中國史プロパー」では、「旗人」層、省議會や商會などに結集していた在地有力者層、等々、従來の「変革主体」中心の分析視角では正面に据えられることがなかった諸主体が分析對象とされ、現地の歴史継承的な社會實態解明に向けての研究が進められるようになる(ex. 參考文獻；江夏、塚瀬、澁谷、古市、杉山、松重)。また、「モンゴル史プロパー」では、檔案史料に加えて、現地フィールド調査、さらには史料批判をふまえた上での戰前期日本側調査資料、等々、様々な資料を多角的に利用することで、單なる棲み分け的方法を越えた、漢族とモンゴル族の相互連關・相互変容をふまえた新たな中國東北地域史像の再構成を試みつつある(ex. 參考文獻；吉田、ブレンサイン、廣川)。

以上の新たな研究傾向をふまえて、就中、前述したモンゴル史プロパーの新たな研究成果に觸發されつつ、本報告では、中國東北地域における多民族間の相互連

關性が現地の如何なる政治制度と運用により起動・展開したのかの作業仮説提示的な考察を行うこととした。より具体的には、張作霖奉天省政府の對東モンゴル地域統治政策の概要と特徴を一瞥し、それがその後の当該地域史の展開に如何なる方向性付与するものだったのかに關して若干の問題提起を行い、当該研究における今後の課題に關する問題提起を行うこととした。なお、その際、本來ならば、モンゴル語資料を利用した検討がなされてしかるべきところであるが、報告者の語學力の限界から、今回は日本語および漢語資料による検討に止まった。本報告を作業仮説提示的な考察とした所以でもある。

2. 張作霖從奉天省政府による對東モンゴル地域統治策の諸前提

1) 張作霖奉天省政府における東モンゴル地域の位置付け

張作霖奉天省政府(以下、張奉政府と略)の對東モンゴル政策の概要を確認する前に、同政府にとっての東モンゴル地域の政治的位置付けを確認しておきたい。

張奉政府にとって東モンゴル地域は、奉天省を構成する全57縣中15縣が東モンゴル地域内に設置され(1922年段階で全57縣中15縣)、領域的にも奉天省北西部を中心に全体の三分の一以上を占めていたことから、等閑視できない統治空間領域を占めていた(『滿蒙全書』第1卷、滿蒙文化協會、1922年、22~27頁)。しかし、張奉政府にとっての東モンゴル地域統治の重要性は、空間的廣がり⁴⁾に止まるものではなく、自らの奉天省支配における社會的支持基盤の安定化という面からも極めて重要な意味を持つものだった。

報告者旧稿(1991年)で述べた通り、張奉政府は自らの政治家力の社會的基盤を在地有力者層においていた。ここでの在地有力者層は、對内的には大豆耕作民の

掌握を基礎として大豆関連商品を軸とする東北地域内流通網を排他的に獨占する一方で、對外的には日本等の海外資本の地域内流通への参入を限定化させつつ言わば「commission merchant」的な役割を担い、その二面性を巧みに使うことで地域内外への富の出入りを調節し得る存在として東北地域内の「有力者」と目されていた社會層を指しており、實存形態としては、地主、商人、在地官僚をとっていた。このことは、張奉政府にとって、在地有力者層の「有力者」たる所以の言わば根幹を形成する土地所有(地主支配)を如何に保証し進展させるかが、自らの奉天省支配の正当性確保にとって重要な課題となっていたことを示すものだった。そして、この在地有力者層が、奉天省南部の開墾がほぼ終了し新たな所有地擴大が困難な状況の下、清末以來、新たな利益確保を目指して進出していたのが、廣大な所有權未確定地域と「未開墾地」のある東モンゴル地域だった〔奉天省；既墾地 6,040,500 (1916年滿鐵調査課調)、未墾地3,418,134(1916年滿蒙産業誌・都督府陸軍部調)『滿蒙全書』第3卷、第三章、南滿洲鐵道株式會社社長室調査課、1923年〕。在地有力者層にとって東モンゴル地域は、自らの經濟的基盤の確保・擴大にとって極めて重要な地域となっていたのである。在地有力者層が政治的に結集していた奉天省議會で、土地問題に関する議題が繰り返り取り上げられていた所以もここにあった(cf.後掲「奉天省議會議題一覽」)。加えて、未開墾地の開拓および所有權の確立は、新たな徵稅對象の獲得を意味するものでもあり、張奉政府としては自らの財政的基盤の安定化にも寄与し得るものでもあった。ここに、張奉政府が、自らの社會的基盤からの支持を確保する上からも、東モンゴル地域の掌握が強求められる所以があった。

しかも、1915年に「南滿洲及東蒙古ニ關スル條約」(以下、南滿東蒙條約と略)が締結されたことは、張奉政府にとって東モンゴル地域掌握の必要性をより喫緊なものとしていた。日本人に治外法權享受状態での「南滿洲及東蒙古」内における自由な商租權の享受を認めていた同條約は、在地有力者層の土地支配の根幹を解体しかねない可能性をもっていた。ここに、張奉政府は、在地有力者層からの支持確保の必要性からも、現地役所での商租手續きのサボタージュや軍警を利用した商租者への威嚇などの方法を通じて、現地での日本側商租權の骨抜きを積極的に図ることとなって

いた(ex. 吉田辰秋、『大地を闊歩す』川瀬書店、1953年、56～60頁、『朝鮮及滿洲』131号 1918年7月、35～37頁)。そして、この商租権骨抜き策の重要な展開地域が、前述した新たな開拓および商租権の獲得可能性が高かった東モンゴル地域だったのである。ここに、張奉政府は東モンゴル地域における自らの政治的支配を確立を強く推進していくこととなっていたのである。

2) 張奉政府による東モンゴル地域統治の法制的前提

上述した状況の中で、張奉政府は如何なる對東モンゴル地域政策を展開していたのであろうか。その概要を確認する前に、ここでは、張奉政府が對東モンゴル地域政策の前提としていた法制的前提を確認しておくこととしたい。

その際、まず確認すべき点は、張奉政府が、時の中央政府からの相対的自立性が高いながらも、あくまで中華民國の地方政府だった点である。この嚴然たる事實は、張奉政府の展開する様々な政策が、その合法性の根據を中華民國中央政府において制定された諸法制に置くものだったことを意味するものであり、對東モンゴル地域政策に關しても例外ではなかった。即ち、張奉政府の對東モンゴル地域政策の法制的前提は、中華民國の東モンゴル地域に對する諸法制に大きく規定されていたのである。その中華民國對東モンゴル地域諸法制の諸特徴を、既存省政府との關連性に焦点をあわせ整理すれば次の点にまとめることができる(cf. 廣川報告レジュメ)。

即ち、東モンゴル地域統治を所管する中華民國行政機關は中央政府直轄の蒙藏院のみであり、省政府レベルで東モンゴル地域の「旗」支配領域への介入を保証する法制的基盤がなかった点である。確かに、張奉政府は、1919年以降、「蒙疆經略使」(1921/5)等の東モンゴル地域への政治的・軍事的介入を正当化し得る役職の設置と張作霖自身の長官への就任を中央政府に強く働き掛けており、その一部は認められていた。しかし、「蒙疆經略使」にしても、實質的な諸政策を東モンゴル地域に展開することを保証する内容を制度的に持つものではなく、實際のところは、東モンゴル地域政策展開に使用するという名目で中央政府から資金を引き出し、それを自らの軍

備増強費に轉用することに利用する機關に止まるものでしかなかった。このことは、張奉政府が東モンゴル地域への關与を安定的に保証する制度的基盤を所持していなかったことと、東モンゴル地域では「旗」による廣範な事實上の自治が認められている狀況が存在していたことを意味するものだった。

では、以上の狀況の下で、張奉政府は如何なる施策を通じて東モンゴル地域への支配力を擴大・貫徹しようとしていたのであろうか。以下、この点を確認しておきたい。

3. 張作霖從奉天省政府による對東モンゴル地域 統治策の展開

1) 張奉政府による在地支配制度

東モンゴル地域支配に關する法制的な基盤を持たない張奉政府が、同地域に對して採った施策が、奉天省内の一般地方行政制度(=縣制度)の枠組みを東モンゴル地域に強制的な適用するというものだった。その具体的な内容に關しては、後述するとして、まず、張奉政府による一般地方行政制度の概要を確認しておきたい。

張奉政府による縣支配は、省政府が、道尹、縣知事、區村長といった各級地方長官の任命權を事實上排他的に掌握することで、各級地方長官を省政府の強い指導下に置きつつ遂行されるものだった。この形態を維持・安定化するため張奉政府がとっていた施策が、縣知事の再教育機關としての自治講習所(1922/9開設)や奉天省独自の高等・普通文官試験の導入(1922/11)だった。しかも、張奉政府下では、従來行政區畫の埒外に置かれていた鄉村レベルの掌握を意図した「區村制」が導入されていた。「區村制」は、「奉天各縣區長試辦地方公益規則」(1916/7)を制度的前提としつつ、「奉天省各縣區村制試行規則」(1922/10)により導入されたもので、その詳細

は省略するが、區村長の實質的な任免權を省政府が掌握することで區村レベルへの支配力を制度的に保証する一方で、行政官の委任事項に關しては獨任制たるも義倉積穀の辦理、學校の整頓、實業の勸辦、道路橋梁の修築、樹木の種植、農田の改良、等は合議制を兼採し村長會議を召集し多數決で實行するという規則内容が端的に示すように、郷村レベル自治の一部を公的に認可する側面も併せ持っていた。

以上の制度的概要に基づき縣内行政が遂行されて行くこととなるのであるが、その具体的事項の内、後述する東モンゴル地域支配との關連で確認しておく必要があるのが、域内の治安秩序維持を担掌した警察・保甲制度だった。奉天省内の警察・保甲制度は、中華民國中央政府により公布された諸法制に依據しつつ奉天省内の地方行政法として制定された諸法制により實施されていた。警察制度に關して言えば、中華民國中央政府の「畫一現行地方警察廳組織令」(1913/1)、「地方警察廳官制」(1914/8)を言わば上位法として、奉天省レベルで制定された奉天省全省警務處組織章程及同職權章程(1915/11)、奉天省會警察廳章程(1916/5後に安東、營口にも設置)、鴨渾兩江水上市警察廳章程(1912. 1914年局へ。1925年に奉天將軍公署航警處に移管)、奉天縣警察統一章程(制定時期不明)、奉天省城商埠警察局組織章程(1923/1)、奉天省縣警察隊規則制定(1923/6)などの諸法制により、「全省警務處—省會警察廳(含水上)—縣警察所—縣警察分所」といった指揮命令系統の制度的骨格が形成されていた。また、保甲制度に關しては、中華民國中央政府公布の「地方保衛團條例」(1913/5)を上位法としつつ、奉天省政府レベルで「奉天保衛團施行細則」(1915/5)、「奉天省各縣保甲章程」(1918/4)、「奉天全省保甲總辦公所」(1922/9. 奉天全省警務處内設置、總辦は警察處長の兼務)、「奉天全省保甲試行章程」(1922/12)などの諸法制により、「全省保甲總辦公所—保甲事務所—保甲區—保甲分遣所」といった指揮命令系統の制度的骨格が形成されていた [cf. 山田弘之、『奉天省吉林省に於ける警察、保衛團、郷村制度』(南滿洲鐵道株式會社庶務部調査課、1927年)、『南滿地方支那警察制度』(南滿洲鐵道株式會社總務部事務局調査課、1918年)]。

今、これら多岐に亘る諸法制の内容を詳述する余裕はないが、ここで注目すべき点は、各級の警察・保甲長の人事が省政府の強い指導下に置かれと同時に、行

政區畫と警察・保甲區域が合致する形で設定される地域がもつけれられ、省内各級行政長官が警察・保甲長を兼務するという形態をとっていた点である。即ち、張奉政府による縣支配は、〈縣知事＝「警一保甲」〉と表現し得るような形態によって遂行されていたのである。

では、張奉政府は、このような一般地方行政制度を如何に東モンゴル地域に適用しようとしていたのであろうか。以下、この点を確認しておきたい。

2) 張奉政府による東モンゴル地域支配への方法

張奉政府による東モンゴル地域支配に向けての政治的介入の方法は大きく分けて以下の二つがあった。

一つは、東モンゴル地域のモンゴル人に對して大きな影響力を持っていた王公層との婚姻關係を契機とするものだった。張奉政府幹部である張作霖や吳俊陞などは、自らの子女を通じてダルハン王との婚姻關係を積極的に結んでいた。この方法は、張作霖や吳俊陞らの張奉政府幹部が東モンゴル地域で積極的に行っていた土地買収を有利に進めようとする思惑を直接的な契機とするものだったと考えられるが、張奉政府の幹部が東モンゴル地域の有力王公と婚姻關係を持つことは、漢人による土地取得に際しての紛争の押さえ込みや調停などに有効な現地コネクションを持つことを意味しており、結果として東モンゴル地域への張奉政府の影響力浸透を図る上で有利な環境整備となる方向性をもつものだった(cf. 高虹・房廣順、99～100頁。陳崇橋他、309頁。『滿蒙之文化』1号、21～28頁、1920年9月)。

もう一つは、モンゴル人と漢人との係争問題の發生を契機とするものだった。

張奉政府は、東モンゴル地域において「荒務局」設置(1919年1月、洮南に本局)に象徴される「蒙地」開墾あるいは取得政策を積極的に推進していた。張奉政府は、從來「旗」が支配していた領域の縣域への編入、あるいは新たな縣の開墾などの施策を實施する同時に、モンゴル側が掌握していた「蒙地」を民地として拂い下げる等の政策を積極手に推し進めていたのである。この政策は、前述した在地有力者層の支持確保

を背景的導因の一つとしたものだったが、同時にモンゴル王公および農耕モンゴル人の土地把握の解体を促進する結果をもたらすものでもあった(cf. フレンサイン)。それは、当然ながら現地社會にモンゴル人と漢人の間で土地をめぐる對立を惹起するものであり、その對立は時として暴力的な對立關係へと進展するものでもあった。この暴力的對立局面におけるモンゴル側の諸集團が、同時代の漢語あるいは日本語資料が「蒙匪」と呼称した集團だった。張奉政府は、このモンゴル人と漢人との暴力的對立局面において、「蒙匪」に襲撃された縣歸屬住民(=「蒙地」浸食の主体となっていた漢人)の保護を名目に、積極的に警察・保甲制度あるいは軍隊を動員して「蒙匪」の鎮壓を図っていた。張奉政府は、前述した東モンゴル地域への政治的介入の法制的保証の欠如を、行政權を法制的に保証された縣への諸權限、就中、治安秩序維持に關する諸權限を擴張的に適用することで克服するという方法を採用していたのである。

この警察・保甲制度あるいは軍隊の動員による「蒙匪」鎮壓方法を機動的に行う上で導入されていたのが、「擬定清鄉辦法總章」(1916/6)を端緒として「東三省清鄉章程大綱」(1919年。東三省陸軍各旅長及巡防統領が會辦。督辦は會辦から一名を選出)により整備された所謂「清鄉制度」だった。そもそも、機動性の高い「蒙匪」に對抗するためには、定住民に對する治安秩序維持を念頭に考案されていた警察・保甲制度では不十分であり、曲がりなりにも高い機動性と強力な裝備をもった軍隊の動員が不可欠だった。とは言え、定住モンゴル人が多數を占める現地狀況を勘案すれば、軍隊による對「蒙匪」戰勝利だけで事足りるというものではなく、その後の持續的な治安秩序維持には警察・保甲制度の利用も不可欠となっていた。当該期東モンゴル地域の治安秩序維持においては、警察・保甲制度と軍隊の兩者を同時に機動的に運用し得る制度が必要となっていたのである。「清鄉制度」の内容は、正しくこの要求に応え得る内容を持つものだった。即ち、「清鄉制度」では、軍指揮官の指揮下(「督飭」)に〈縣知事=「警一保甲」〉が置かれるという、「清鄉—〈縣知事=「警一保甲」〉」と表現し得る制度的構成をとることで [cf. 遼寧省檔案館編『奉系軍閥檔案史料彙編』(江蘇古籍出版社・香港地平線出版社、1990年)第3卷431～2頁・第4卷22頁]、「蒙匪」鎮壓に象徴される当面の治安秩序維持の確保を最優先しつつ、その軍事的鎮壓活

動を補助すると共に持続的な治安秩序維持環境の整備にも繋げていくことができる制度的構成となっていたのである。それは同時に、「清郷制度」が、東モンゴル地域における全面的な「縣化」が完了するまでの治安秩序維持全般を担当し得る可能性を内包することを意味するものでもあった。事實、1920年代に入ると清郷活動は「蒙匪」の鎮壓に限定されない、一般警察業務(戒煙、衛生)も担当するようになっていた(『日本外務省記録』1.5.3.12「關東都督府況報告並雜纂」(第14卷)1922年4月7日付關東廳警務局「臨時報」138号)。「清郷制度」は、張奉政府による東モンゴル地域への政治介入を持続的に進めて行く上で、重要な制度的槓杆となり得るものだったのである。

4. 小結

以上述べてきた通り、張奉政府は、政治的介入上の法制度的背景を持たない東モンゴル地域に對して、張奉政府幹部と同地モンゴル王公との婚姻關係を通じての影響力浸透のみならず、「蒙地」をめぐるモンゴル人と漢人の紛争に對縣行政權限を擴張する形で介入することで、東モンゴル地域の言わば「縣化」を推し進めていた。その際、東モンゴル地域の「縣化」推進槓杆の一つとして利用されていたのが「清郷制度」だったのである。

では、このような張奉政府による對東モンゴル地域政策は、その後の同地域に如何なる方向性を付与するものだったのであろうか。最後に、この点に關する見通しを述べて、本報告を終えることとしたい。

上述した張奉政府による東モンゴル政策は、次の二つの方向性を同地域に付与していたと考えられる。

一つは、「清郷制度」を槓杆とした東モンゴル地域「縣化」の一層の促進と、同地域をめぐるモンゴル族と漢族間の對立狀況の深刻化という方向性である。この方向性は、中華民國ナショナリズムの追求を強く標榜していた張學良東北地方政權下でより

強く正当化されるものだった。なぜなら、東モンゴル地域「縣化」推進の名目的契機となった現地社會における治安秩序維持の確保という問題は、單にモンゴル人と漢人の兩者の對立から惹起される「國內問題」というだけでなく、「南滿東蒙條約」を根據に東モンゴル地域に侵出していた日本人との間にも惹起される「外交問題」でもあったからである。このことは、國權回復等のナショナリズム政策の遂行を強く標榜していた張學良東北地方政權にとって、日本に東モンゴル侵出の口實を事前に刈り取り中華民國ナショナリズム追求に有利な環境を確保するという名目で、東モンゴル地域の「縣化」を従來になく強く正当化させていく方向を持つものだった。同時に、この方向性は、ガーダー・メイリン蜂起(1929~30年)に象徴されるような現地モンゴル人側の漢人に対する反發を従來になく強く引き出す方向を惹起するものだったとも考えられよう。また、張學良東北地方政權による中華ナショナリズムの追求は、現地モンゴル人側に、張學良東北地方政權の「縣化」政策にイデオロギー的にも對抗する必要からも自らの獨立あるいはより廣範な自治の必要性の意識を強く喚起するものであり、それは、滿洲事變時において日本側に協力したモンゴル人側の意識の底流に繋がって行くものとも考えることができるのではないであろうか。

もう一つの方向性は、張奉政府の王公層との婚姻關係構築に内包されていた、王公などの現地の既存權威・權力者と癒着することで現地社會の言わば共同主宰として東モンゴル地域への影響力の深化と諸施策の貫徹を図らんとする方向性である。それは、東モンゴル地域における漢人移民の保護と、先住モンゴル人側の權威・權力の正当性確認の兩方を首尾良く追求しようとするという方向性でもあった。そして、この方向性は、「滿洲國」成立後における「興安省」設置問題をめぐる議論への繼承を想起させるものでもあった。今、この方向性を、大方の議論を喚起するために敢えて概念的曖昧さを承知の上で「清朝帝國システム繼承型」と表現しておけば、「清朝帝國システム繼承型」は、20世紀の前半を通じて時々の支配的政治諸權力に斷續的ながら追求されてきた方向性だったと言えよう。

確かに、前述した通り張奉政府の對東モンゴル地域政策の主眼は同地域の「縣化」推進にあり、「縣化」により事實として既存のモンゴル人社會は大きな変容を被り、

その一部は「蒙匪」を呼称される武装蜂起に訴えるまでに至っていた。しかし、張奉政府段階においては婚姻關係構築手法を放棄できなかったことに示されるように「縣化」を全面的かつ一方的に推進させることを許さない現地先住モンゴル人社會の權威と權力が現存し、それが「滿洲國」期まで一定の現實的存在感を持って持續していたという事實は十分留意しておく必要がある。なぜなら、この事實は、時々の支配的政治權力が現地先住モンゴル人社會が保持していた權威と權力の實態に則して自らの東モンゴル地域政策の内實を変容する必要に迫られていたことを意味するものであり、その意味において、中國東北地域内諸主体間の相互連關・相互変容を通じて形成される同地域史の實態を考察する上で好個な事例を提供する対象の一つとなると考えられるからである。それは同時に、20世紀中國東北地域史像の再構成にあたっての必要不可欠な課題として、從來十分追究されてこなかった当該期東モンゴル地域における先住モンゴル人社會の權威と權力に對する構造的把握と展開實態の解明があることを改めて明示するものともなっていると見えよう。

參考文獻

- 江夏由樹, *Banner Legacy : The Rise of Fengtian Local Elite at the End of the Qing*, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 2004.
- 澁谷由里, 『馬賊で見る「滿洲」: 張作霖のあゆんだ道』(講談社, 2004年).
- 杉山清彦, 「大清帝國史のための覺書: セミナー『清朝社會と八旗制』をめぐって」(『滿族史研究通信』10号, 2001年).
- 高虹・房廣順, 『吳俊陞眞伝』(遼寧古籍出版社, 1997年).
- 胡玉海主編, 『奉系軍閥全書(全6卷; 縱横・人物・軍事・對外關係・經濟・教育)』(遼海出版社, 2001年).
- 陳崇橋他, 『張作霖: 從草莽英雄到大元帥』(遼寧人民出版社, 1991年).
- 塚鞆進, 『滿洲國: 「民族協和」の實像』(吉川弘文館, 1998年).
- 廣川佐保
「1920年代、中華民國におけるモンゴル問題の諸相: 蒙事會議での議論を中心に」日本モンゴル學會春季大會(2005年5月21日開催)報告レジュメ。
- 『蒙地奉上: 「滿洲國」の土地政策』汲古書院, 2005年。
- 古市大輔, 「中國東北の地域形成と清朝行政: 18~19世紀盛京における採買・倉儲政策と官僚制」(博士論文・東京大學, 2000年).
- ホルジギン・ブレンサイン, 『近現代におけるモンゴル人農耕村落社會の形成』(風間書房, 2003年).
- 安富歩, 「定期市と縣城經濟: 1930年前後における滿洲農村市場の特徴」(『アジア經濟』第43卷 第10号, 2002年).
- 吉田順一, 「モンゴル研究の過去と將來」, 『北東アジア研究』7号, 2004年3月。
- 松重充浩
「國立國會図書館所藏明治期(1907年11月3日~1912年7月31日)『滿洲日日新聞』モンゴル關係記事事件名目録」, 『史滴』24号, 2002年。
- 「張作霖による奉天省權力の掌握とその支持基盤」, 『史學研究』192号, 1991年。

【번역문】

張作霖 지방정부에 의한 東몽골 통치책의 전개와 일본

마쯔시게 미쓰히로*

차례

1. 문제의 소재와 본 보고의 과제
2. 장작림(張作霖) 봉천성(奉天省) 정부에 의한 대 東몽골지역 통치책의 제(諸) 전개
3. 장작림 봉천성 정부에 의한 對東몽골 지역 통치책의 전개
4. 소결

1. 문제의 소재와 본 보고의 과제

필자의 논문(松重, 2005)에서 지적하고 있는대로 20세기의 중국동북지역사의 실태파악에 있어, 몽골을 다른 여러 주체와의 상호관련·상호변용에 입각하여 어떻게 엮어넣을 것인가는 불가결한 작업과제라고 할 수 있다. 이러한 지적은 이미 20년도 훨씬 전에 나카미 다츠오(中見立夫)에 의해 이루어졌지만(中見立夫, 「1913年の露中宣言：中華民國の成立とモンゴル問題」, 『國際政治』 66号, 1980年), 1990년대 전반에 이르기까지 종래의 이른바 ‘정통 중국사가(中國史家)’에 의한 ‘20세기 중국동북지역사연구’(이하 당해영역연구하고 약칭)에서는 충분히 추구되어 오지 못한 것도 사실이다. 이러한 연구상의 공백이 생겨나오게 된 배경에는, 크게 나누어 다음과 같은 두 개의 분석

* 니혼대학 문리학부 사학과 교수

시각이 관련되어 있다고 생각된다.

하나는, 당해 영역 연구를 중화민국 혹은 중화인민공화국으로 수렴되는 바의 ‘국민국가건설’ 또는 ‘사회주의국가건설’의 지방사례연구라는 시각에서 추구되는 경향이다(ex. 西村成雄, 『中國近代東北地域史研究』, 法律文化社, 1984年). 이러한 분석시각 하에서는 당해연구영역의 구체적인 추구대상이 국가건설의 역사단계성이나 국가건설에 있어서 변혁주체의 능동성과 주체성의 적출(摘出)에 집중하게 되는 것은 당연하였다. 동시에 국가건설에 직접 연결되지 않는 제 사상(事象)이나 ‘변혁주체’로 정립되지 않은 여러 주체의 능동성과 주체성은 등한시되거나 국가건설에 있어서 장애물 혹은 변혁주체의 지도 수용 여하라고 하는 문제설정범주의 한도 내에서 문제삼는 데 그칠 뿐이었다. 게다가 이 ‘변혁주체’라는 것이, 개별 ‘민족’을 상대화한 역사 발전에 있어서의 일반성에 대응하여 정립된 개념이었으므로, 각 ‘민족’이 가진 고유하고 구체적인 역사계승태적 특징으로 뒷받침되는 능동성·주체성의 적출작업도 등한시되는 경향을 가지기에 이르렀다. 더욱이 국가건설과정의 도달점을 중화민국 또는 중화인민공화국의 건국에 두고 있었기 때문에 양국 각각의 건국과정의 지도집단이 ‘변혁주체’로 정립되고, 게다가 현실적인 지도집단이 ‘한족(漢族)’이었다는 사실로부터 당해영역의 역사상(歷史象)이 한족 주체로 재구성되는 경향을 낳게도 되었다. 이에 종래의 당해영역연구가 한족에 의한 ‘동북개척사’ 혹은 ‘중국화’의 과정으로서 재구성되는 경향을 가짐과 동시에 몽골에 관해서는 그 주체성의 내실을 파고들어간 추구를 결여한 채, 추종한다든가 반항한다든가 하는, 이러한 역사과정에 대한 반응과정의 범위에서 문제삼는 데 머물게 된 것이다.

또 하나는, 당해영역연구를 ‘중국동북사’와 ‘내몽골사’ 두 분야로 분리하여 별도로 추구한다고 하는 경향이다. 달리 말하면, ‘중국동북사’를 한족중심의 역사분석으로, ‘내몽골사’를 몽골중심의 분석시각으로 추구하여 각각의 성과를 종합하면 중국동북지역사상(中國東北地域史象)을 형성할

수 있다고 하는 통찰에 선 연구자세라고 말할 수 있는 것이다. 확실히 이 연구 자세는 종래 등한시되어 왔던 몽골족 제(諸) 주체(主體)에 관한 여러 사실을 밝히는 성과를 낳아왔다(ex. 魏昌友主編, 『赤峰蒙古史』, 內蒙古人民出版社, 1999年). 그러나 무릇 동 지역의, 현실이 한족과 몽골족 혹은 조선족, 러시아인, 일본인 등등의 제(諸) 민족도 아울러, 그들이 서로간에 격심하게 맞부딪히며 전개되고 있었던 사실에 입각하면, 전술한 연구자세에 의하여 도출되는 중국동북지역사상이 그 실태를 반영하는 것이 아님은 명확할 것이다. 더욱이 이 연구자세는 정통 중국사가가 전술한 한족중심의 역사상에 이른바 ‘안주’한다는 경향도 낳게 되었다. 연구영역을 나눔에 의해, 정통 중국사가의 분석시각 그 자체가 내포하고 있던 문제점의 추구가 등한시되어 버리게 된 것이다.

이러한 분리가 생겨난 배경에는 몽골어 능력을 충분히 갖춘 정통 중국사가가 적다고 하는 사실 뿐만 아니라 몽골족과 한족의 관계실태가 내포한, 현대 중국에 있어서 ‘정치문제’적 측면을 회피한다는 방향성이 있었던 점도 충분히 추정할 수 있는데, 어찌되었든, 이 연구경향은 제 주체의 상호연관·상호변용에 의하여 형성된 중국동북지역의 실태해명을 뒤로 미루도록 하게 되었던 것이다.

상술한 연구상황은 1990년대에 들어서자 크게 변화하여 한족과 몽골족의 상호연관·상호변용에 입각한 중국동북지역의 실태를 추구한 새로운 연구경향이 현재화(顯在化)하게 된다. 그 배경에는 1980년대 후반 이후의 당안(檔案) 자료를 중심으로 한 중국측 사료 공개의 진전(進展)이라는 상황이 있었다. 이 새로운 사료환경은 전술한 변혁주체(變革主體) 중심의 역사상을 상대화(相對化)할 수 있는 현지사회의 제 주체에 관한 풍부한 자료정보를 제공하는 것이었기 때문이다. ‘정통 중국사가’에서는 ‘기인(旗人)층, 성의회(省議會)나 상회(商會) 등에 결집하고 있었던 재지유력자층(在地有力者層), 등등 종래의 ‘변혁주체’ 중심의 분석시각에서는 정면으로 마주할 수 없었던 제 주체가 분석대상이 되어, 현재의 역사계승적인 사회실태해

명을 향한 연구가 진전되었다(ex. 參考文獻；江夏, 塚瀬, 澁谷, 古市, 杉山, 松重). 또 ‘정통 몽골사가’들은 당안(檔案) 사료뿐만 아니라 현지 필드조사, 또는 사료비판에 입각한 전전기(戰前期) 일본측 조사자료 등, 다양한 자료를 다각적으로 이용함으로써 단순한 분리 연구법을 넘어, 한족과 몽골족의 상호연관·상호변용에 입각한 새로운 중국동북지역사상의 재구성을 계속 시도하고 있다(ex. 參考文獻；吉田, プレンザン, 廣川).

이상의 새로운 연구경향 중에서 전술한 정통 몽골사가의 새로운 연구 성과에 촉발되어, 본 보고에서는 중국동북지역의 다민족간 상호연관성이 현지의 어떠한 정치제도와 운용에 의하여 시작되어 전개되었는가 하는 작업가설 제시적인 고찰을 하기로 하겠다.

더 구체적으로는 장작림(張作霖) 봉천성(奉天省) 정부의 대 동몽골지역 통치정책의 개요(概要)와 특징을 일별하고 그것이 그 후의 당해 지역사의 전개에 어떠한 방향성을 부여하였는가에 관하여 약간의 문제제기를 하며, 당해 연구의 금후의 과제에 관한 문제제기를 하기로 하겠다. 한편, 이러한 고찰을 할 제, 원칙적으로는 몽골어 자료를 이용한 검토가 이루어져야 마땅하겠지만, 필자의 어학의 한계 때문에 이번에는 일본어 및 한어자료에 의한 검토에 머물렀다. 본 보고를 작업가설 제시적인 고찰이라고 한 까닭이기도 하다.

2. 장작림(張作霖) 봉천성(奉天省) 정부에 의한 대 東몽골지역 통치책의 제(諸) 전제

1) 장작림 봉천성 정부에 있어서 東몽골 지역의 자리매김

장작림 봉천성 정부(이하, 장봉정부(張奉政府)로 약칭)의 대 東몽골 정책의

개요를 확인하기 전에 同 정부에 있어서의 東몽골 지역의 정치적 자리매김을 확인해 두고자 한다.

장봉정부에 있어서 東몽골 지역은 봉천성을 구성하는 전 57현 중 15현이 東몽골 지역 내에 설치되고(1922년 현재, 전 57현 중 15현), 영역적으로도 봉천성 북서부를 중심으로 전체의 삼분의 일 이상을 점하고 있었기 때문에 등한시할 수 없는 통치공간영역을 점하고 있었다(『滿蒙全書』第1卷, 滿蒙文化協會, 1922年, 22~27頁).

그러나, 장봉정부에 있어서 동몽골 지역 통치의 중요성은 공간적 확대에 그치지 않고, 자신들의 봉천성 지배에 있어서 사회적 지지기반의 안정화라고 하는 면에서도 극히 중요한 의미를 가지는 것이었다.

필자의 논문(1991)에서 서술한 대로, 장봉정부는 자신들의 정치가력(政治家力)의 사회적 기반을 재지유력자층에 두고 있었다. 여기서의 재지유력자층은 대내적으로는 대두경작민의 장악을 기반으로 하여 대두관련상품을 축으로 하는 동북지역내 유통망을 배타적으로 독점하는 한편, 대외적으로는 일본 등의 해외자본의 지역내 유통에의 참가를 한정화시키면서 이른바 ‘commission merchant’적인 역할을 담당하고, 그 양면성을 교묘하게 이용함으로써 지역내외에의 부(富)의 출입을 조절할 수 있는 존재로서 동북지역 내 ‘유력자’로 간주되고 있던 사회층을 가리키는 것으로, 실제로 지주(地主), 상인(商人), 재지관료(在地官僚) 등이 그들이었다. 이는 장봉정부에 있어서, 재지유력자층의 ‘유력자’됨의 근간을 형성하는 토지소유(지주지배)를 어떻게 보증하여 진전시킬 것인가가 자신들의 봉천성 지배의 정당성 확보에 있어서 중요한 과제가 되었음을 보여주는 것이었다.

그리고 이 재지유력자층이 봉천성 남부의 개간이 거의 종료되어 새로운 소유지 확대가 곤란한 상황에서 청말 이래 새로운 이익 확보를 목표로 진출하고 있던 것이 광대한 소유권 미확정 지역과 ‘미개간지’가 있는 동몽골 지역이었다(奉天省; 既墾地 6,040,500(1916年滿鐵調查課調), 未墾地 3,418,134(1916年滿蒙產業誌·都督府陸軍部調), 『滿蒙全書』第3卷, 第三章, 南滿洲鐵道株

式會社社長室調査課, 1923年]. 재지유력자층에 있어 동몽골 지역은 자신들의 경제적 기반의 확보·확대에 있어 극히 중요한 지역으로 된 것이다. 재지유력자층이 정치적으로 결집하고 있던 봉천성 의회에서 토지문제에 관한 의제가 반복 제기되고 있던 까닭도 여기에 있다(cf. 後掲, 『奉天省議會議題一覽』). 덧붙여 미개간지의 개척 및 소유권의 확립은 새로운 징세대상의 획득을 의미하는 것이며, 장봉정부로서는 자신들의 재정적 기반의 안정화에도 기여할 수 있는 것이기도 하였다. 여기에서 장봉정부가 자신들의 사회적 기반으로부터 지지를 확보하기 위해서도 동몽골 지역의 장악이 강하게 요구되는 까닭이 있었다.

게다가 1915년에 ‘남만주 및 동몽고에 관한 조약’(이하, 남만동몽조약이라고 약칭)이 체결된 일은 장봉정부에게 동몽골 지역 장악의 필요성을 더욱 긴급하게 하였다. 일본인에게, 치외법권을 누리는 상태에서 ‘남만주 및 동몽고’ 내에서 자유로운 상조권(商租權)을 누리도록 인정한 同 조약은 재지유력자층의 토지 지배의 근간을 해체할 지도 모른다는 가능성을 가지고 있었다. 이에 장봉정부는 재지유력자층으로부터 지지를 확보할 필요가 있다는 점에서도 현지 관공서에서 상조 수속을 게을리하거나 군경(軍警)을 이용하여 상조자를 위협하는 등의 방법을 통하여 현지의 일본측 상조권의 박탈을 적극적으로 도모하게 되었다(ex. 吉田辰秋, 『大地を闊歩す』, 川瀨書店, 1953年, 56~60頁, 『朝鮮及滿洲』, 131号, 1918年7月, 35~37頁). 그리고 이 상조권 박탈책의 중요한 전개지역이 전술한 새로운 개척 및 상조권의 획득가능성이 높아진 동몽골 지역이었던 것이다. 이에 장봉정부는 동몽골 지역에 있어서 자신들의 정치적 지배의 확립을 강하게 추진해 가게 된 것이다.

2) 장봉정부에 의한 동몽골 지역 통치의 법제적(法制的) 전제(前提)

상술한 상황 속에서 장봉정부는 어떠한 對동몽골 지역정책을 전개하고 있었던 것일까? 그 개요를 확인하기 전에 여기서는 장봉정부가 대동

몽골 지역정책의 전제로 하였던 법제적 전제를 확인해 두고자 한다.

이 때, 우선 확인해 두어야 할 점은 장봉정부가 당시의 중앙정부로부터 상대적으로 자립성이 높으면서도 어디까지나 중화민국의 지방정부였다는 점이다. 이 엄연한 사실은 장봉정부가 전개하는 여러 정책이 그 합법성의 근거를 중화민국 중앙정부에서 제정된 諸 법제에 두고 있었다는 점을 의미하는 것이고, 對동몽골 지역정책에 관해서도 예외가 아니었다. 즉, 장봉정부의 對동몽골 지역정책의 법제적 전제는 중화민국의 동몽골 지역에 대한 제 법제에 의해 크게 규정되고 있었던 것이다. 그 중화민국 대동몽골 지역 제 법제의 특징을 기존 성정부(省政府)와의 관련성에 초점을 맞추어 정리하면 다음과 같이 정리할 수 있다.

즉, 동몽골 지역통치를 소관하는 중화민국 행정기관은 중앙정부 직할인 몽장원(蒙藏院) 뿐이고, 성정부(省政府) 레벨에서 동몽골 지역의 ‘기(旗)’ 지배영역으로의 개입을 보증하는 법제적 기반이 없었다는 점이다. 확실히 장봉정부는 1919년 이후, ‘몽강경략사(蒙疆經略使)’ (1921/5) 등의 동몽골 지역으로의 정치적·군사적 개입을 정당화할 수 있는 관리직의 설치와 장작림 자신의 장관(長官) 취임을 중앙정부에 요구하고 있었고, 그 일부는 승인되고 있었다. 그러나 ‘몽강경략사’라 해도 실질적인 諸 정책을 동몽골 지역에 전개하는 것을 보증하는 내용을 제도적으로 가지지 않았고, 실제로는 동몽골 지역정책 전개에 사용한다는 명목으로 중앙정부로부터 자금을 인출하여 그것을 자신들의 군비증강비로 전용하는 데 이용하는 기관으로밖에 머물지 못했다. 이는 장봉정부가 동몽골 지역에의 관여를 안정적으로 보증하는 제도적 기반을 가지고 있지 않았던 점과 동몽골 지역에서는 ‘기(旗)’에 의한, 광범위한 사실상의 자치가 인정되고 있는 상황이 존재하고 있었다는 점을 의미하는 것이다.

그러면, 이상의 상황 하에서 장봉정부는 어떠한 정책을 통하여 동몽골 지역에의 지배력을 확대·관철하고자 하고 있었는가. 이하에서는 이 점을 확인해 보고자 한다.

3. 장작림 봉천성 정부에 의한 對동몽골 지역 통치책의 전개

1) 장봉정부에 의한 재지 지배제도(在地支配制度)

동몽골 지역 지배에 관한 법제적인 기반을 가지고자 한 장봉정부가 同 지역에 대하여 취한 시책은, 봉천성 내의 일반지방행정제도(=縣制度)의 틀을 동몽골 지역으로 강제적으로 적용한다는 것이었다. 그 구체적인 내용에 관해서는 후술하기로 하고, 우선 장봉정부에 의한 일반지방행정제도의 개요를 확인해 두고자 한다.

장봉정부에 의한 현 지배는, 성정부(省政府)가 도윤(道尹), 현지사(縣知事), 구촌장(區村長)같은 각급지방장관의 임명권을 사실상 배타적으로 장악함으로써 각급지방장관을 성정부의 강한 지도하에 계속 두면서 수행되는 것이었다. 이 형태를 유지 안정화하기 위하여 장봉정부가 취하고 있던 시책이 현지사의 재교육기관으로서의 자치강습소(自治講習所, 1922/9 개설)이나, 봉천성의 독자적인 고등·보통문관시험(高等·普通文官試驗)의 도입(1922/10)이었다. 거기에 장봉정부 하에서는 종래 행정구획의 범위 밖에 두었던 향촌 레벨의 장악을 의도한 ‘구촌제(區村制)’가 도입되고 있었다. ‘구촌제’는 ‘봉천각현구장시관지방공익규칙(奉天各縣區長試辦地方公益規則)’(1916/7)을 제도적 전제로 하면서, ‘봉천성각현구촌제시행규칙(奉天省各縣區村制試行規則)’(1922/10)에 의해 도입된 것으로, 그 상세한 비는 생략하지만, 구촌장의 실질적인 임면권을 성정부가 장악함으로써 구촌 레벨에의 지배력을 제도적으로 보증하는 한편, 행정관의 위임 사항에 관해서는 독임제(獨任制)이면서도 의창적곡의 관리(義倉積穀の辦理), 학교의 정돈(學校の整頓), 실업의 권관(實業の勸辦), 도로교량의 수축(道路橋梁の修築), 수목의 종식(樹木의 種植), 농전의 개량(農田의 改良) 등은 합의회(合議制)를 채용하여 촌장회의를 소집하고 다수

결로 실행한다는 규칙내용이 단적으로 보여주듯이, 향촌 레벨 자치의 일부를 공적으로 인가하는 측면도 함께 가지고 있었다.

이상의 제도적 개요에 근거하여 현내(縣內) 행정이 수행되어 가게 되는 것인데, 그 구체적 사항 가운데 후술할 동몽골 지역 지배와의 관련에서 확인해 둘 필요가 있는 것이 역내(域內)의 치안질서유지를 담당한 경찰·보갑제도(警察·保甲制度)였다. 봉천성내의 경찰·보갑제도는 중화민국 중앙정부에 의해 공포된 제 법제에 의거하면서, 봉천성 내의 지방행정법으로서 제정된 제 법제에 의해 실시되고 있었다. 경찰제도에 관해서 말하자면, 중화민국중법정부(中華民國中法政府)의 ‘획일현행지방경찰창조직령(畫一現行地方警察廳組織令)’(1913/1), ‘지방경찰청관제(地方警察廳官制)’(1914/8)를 이른바 상위법(上位法)으로 하여, 봉천성 레벨에서 제정된 봉천성전성경무처조직장정 및 동직권장정(奉天省全省警務處組織章程及同職權章程)(1915/11), 봉천성회경찰청장정(奉天省會警察廳章程)(1916/5 후에 安東, 營口에도 설치), 압훈양강수상경찰청장정(鴨渾兩江水上警察廳章程) (1912, 1914년 局에, 1925년에 봉천장군공서항경처(奉天將軍公署航警處)로 이관), 봉천현경찰통일장정(奉天縣警察統一章程)(제정시기 불명), 봉천성성상부경찰국조직장정(奉天省城商埠警察局組織章程)(1923/1), 봉천성현경찰대규칙제정(奉天省縣警察隊規則制定)(1923/6) 등의 제 법제에 의해, ‘全省警務處—省會警察廳(含水上)—縣警察所—縣警察分所’라고 하는 지휘명령계통의 제도적 골격이 형성되고 있었다. 또 보갑제도에 관해서는 중화민국 중앙정부가 공포한 ‘지방보위단조례(地方保衛團條例)’(1913/5)을 상위법으로 하면서, 봉천성 정부 레벨에서 ‘봉천보위단시행세칙(奉天保衛團施行細則)’(1915/5), ‘봉천성각현보갑장정(奉天省各縣保甲章程)’(1918/4), ‘봉천전성보갑총판공소(奉天全省保甲總辦公所)’(1922/9), 봉천전성경무처(奉天全省警務處)내 설치, 총판(總辦)은 경찰처장을 겸무, ‘봉천전성보갑시행장정(奉天全省保甲試行章程)’(1922/12) 등의 제 법제에 의해 ‘全省保甲總辦公所—保甲事務所—保甲區—保甲分遣所’라는 지휘명령계통의 제도적 골격이 형성되어 있었다.

지금 이들 여러 갈래에 걸친 제 법제의 내용을 상술할 여유는 없지만,

여기서 주목할 만한 점은 각급의 경찰·보갑장의 인사가 성정부의 강한 지도 하에 놓여있음과 동시에, 행정구획과 경찰·보갑구역이 합치되는 형태로 설정되는 지역이 설치되어, 성내 각급 행정장관이 경찰·보갑장을 겸직하는 형태를 취하고 있는 점이다. 즉, 장봉정부에 의한 현 지배는 <縣知事=‘警-保甲’>으로 표현할 수 있을 듯한 형태에 의해 수행되고 있었던 것이다.

그러면, 장봉정부는 이러한 일반지방행정제도를 어떻게 동몽골 지역에 적용하려고 했던 것일까? 이하, 이 점을 확인해 두고자 한다.

2) 장봉정부에 의한 동몽골 지역지배에의 방법

장봉정부에 의한 동몽골 지역지배에 대한 정치적 개입 방법은 크게 나누어 다음과 같은 두 가지가 있었다.

하나는 동몽골 지역의 몽골인에 대해서 큰 영향력을 가지고 있던 왕공층(王公層)과의 혼인관계를 계기로 하는 것이었다. 장봉정부 간부인 장작림(張作霖)이나 오준승(吳俊陞) 등은 자신들의 자녀를 통하여 다른 왕과의 혼인 관계를 적극적으로 맺고 있었다. 이 방법은 장작림이나 오준승 같은 장봉정부 간부가 동몽골 지역에서 적극적으로 행한 토지매수(土地買收)를 유리하게 진행시키려고 하는 의도를 직접적인 계기로 하는 것이었다고 생각되는데, 장봉정부의 간부가 동몽골 지역의 유력 왕공과 혼인관계를 가지는 것은 한인(漢人)에 의한 토지취득에 있어서의 분쟁의 억제, 조정(調停) 등에 유효한 현지 커넥션을 가진다는 것을 의미하고 있으며, 결과적으로 동몽골 지역에서의 장봉정부의 영향력 침투를 도모하는 선상에서 유리한 환경으로 정비되는 방향을 갖는 것이었다.

또 하나는 몽골인과 한인과의 계쟁문제(係爭問題)의 발생을 계기로 하는 것이었다. 장봉정부는 동몽골 지역에 있어서 ‘황무국(荒務局)’ 설치(1919년 1월, 도남(洮南)에 본국(本局))으로 상징되는 ‘몽지(蒙地)’ 개간 혹은 취득정책

을 적극적으로 추진하고 있었다. 장봉정부는 종래 ‘기(旗)’가 지배하고 있던 영역을 현역(縣域)으로 편입, 혹은 새로운 현의 개설 등의 시책을 실시하는 동시에, 몽골측이 장악하고 있던 ‘몽지’를 민지(民地)로서 불하하는 등의 정책을 적극 손에 쥐고 밀고나간 것이다. 이 정책은 전술한 재지유력자층의 지지확보를 배경적 원인의 하나로 한 것이지만, 동시에 몽골 왕공 및 농경 몽골인의 토지장악의 해체를 촉진하는 결과를 낳은 것이기도 하였다(cf. 프렌사이). 그것은 당연하게도 현지 사회에서 몽골인과 한인 사이에 토지를 둘러싼 대립을 일으키는 것이고, 그 대립은 때로는 폭력적인 대립관계로 진전(進展)되기도 하였다. 이 폭력적 대립국면에서 몽골측의 제 집단이, 동 시대의 한어(漢語) 또는 일본어 자료가 ‘몽비(蒙匪)’라고 호칭한 집단이었다. 장봉정부는 이 몽골인과 한인과의 폭력적 대립국면에서 ‘몽비’에 습격받은 현귀속주민(縣歸屬住民)(=‘몽지’ 침식의 주체가 된 한인)의 보호를 명목으로 적극적으로 경찰·보갑제도 또는 군대를 동원하여 ‘몽비’의 진압을 도모하였다. 장봉정부는 전술한 동몽골 지역으로의 정치적 개입의 법제적 보증 결여를, 행정권을 법제적으로 보증받은 현으로 제 권한, 그 중에서도 치안질서 유지에 관한 제 권한을 확장적으로 적용함으로써 극복한다는 방법을 취하고 있었다.

이 경찰·보갑제도 또는 군대의 동원에 의한 ‘몽비’ 진압방법을 기동성있게 행하기 위하여 도입된 것이 ‘의정청향판법총장(擬定淸鄉辦法總章)’(1916/6)을 단서로 하여 ‘동삼성청향장정대강(東三省淸鄉章程大綱)’(1919년, 동삼성육군각여장(東三省陸軍各旅長) 및 순방총령(巡防統領)이 회판(會辦), 독판(督辦)은 회판으로부터 1명을 선출)에 의해 정비된 이른바 ‘청향제도(淸鄉制度)’였다. 대체로 기동성이 높은 ‘몽비’에 대항하기 위해서는 정주민에 대한 치안질서유지를 염두에 두고 고안된 경찰·보갑제도로는 불충분하여, 불완전하지만 높은 기동성과 강력한 장비를 가진 군대의 동원이 불가결하였다. 그렇다고는 해도, 정주 몽골인이 다수를 점하는 현지 상황을 감안하면, 군대에 의한 대 ‘몽비’전 승리만으로 충분하지 않고, 그 후의 지속적인

치안질서유지에는 경찰·보갑제도의 이용도 불가결하게 되었다. 당해 기간 동몽골 지역의 치안질서유지는 경찰·보갑제도와 군대 양자를 동시에 기동적으로 운용할 수 있는 제도가 필요하게 된 것이다. ‘청향제도’의 내용은 바로 이 요구에 응할 수 있는 내용을 가지는 것이었다. 즉, ‘청향제도’에서는 군 지휘관의 지휘하(督飭)에 <현지사=‘경 보갑’>이 놓여지는, ‘청향 <현지사=‘경 보갑’>’로 표현할 수 있는 제도적 구성을 취함으로써 ‘몽비’ 진압으로 상징되는 당면한 치안질서유지 확보를 최우선으로 하면서, 그 군사적 진압 활동을 보조함과 동시에 지속적인 치안질서유지 환경의 정비로도 연결될 수 있는 제도적 구성이 된 것이다. 그것은 동시에 ‘청향제도’가 동몽골 지역에서 전면적인 ‘현화(縣化)’가 완료되기까지의 치안질서유지 전반을 담당할 수 있는 가능성을 내포함을 의미하는 것이기도 하였다. 사실, 1920년대에 들어서면 청향활동은 ‘몽비’의 진압에 한정되지 않는다. 일반경찰업무(戒煙, 衛生)도 담당하게 되었다. ‘청향제도’는 장봉정부에 의한 동몽골 지역에서의 정치적 개입을 지속적으로 진행해 가는 선상에서, 중요한 제도적 지렛대가 될 수 있었던 것이다.

4. 소결

이상 서술하여 온 것 같이, 장봉정부는 정치적 개입상의 법제도적 배경을 가지지 않은 동몽골 지역에 대하여, 장봉정부 간부와 현지 몽골 왕공과의 혼인관계를 통하여 영향력 침투뿐만 아니라, ‘몽지’를 둘러싼 몽골인과 한인의 분쟁에 대한행정권한(對縣行政權限)을 확장하는 식으로 개입함으로써 동몽골 지역의 이른바 ‘현화(縣化)’를 추진하여 갔다. 그 사이, 동몽골 지역의 ‘현화’ 추진을 위한 지렛대의 하나로서 이용된 것이 ‘청향제도’였다.

그러면, 이러한 장봉정부에 의한 대동몽골 지역정책은 그 후 그 지역에 어떤 방향성을 부여하였을까? 마지막으로 이 점에 관한 견해를 서술하고 본 보고를 마치고자 한다.

상술한 장봉정부에 의한 동몽골 정책은 다음의 두 가지 방향성을 그 지역에 부여하였다고 생각된다.

하나는, ‘청향제도’를 지렛대로 한 동몽골 지역 ‘현화(縣化)’를 한층 촉진한 것과 동 지역을 둘러싼 몽골족과 한족간의 대립상황의 심각화라고 하는 방향성이다. 이 방향성은 중화민국 내셔널리즘의 추구를 강하게 표방하고 있던 장학량(張學良) 동북지방정권 하에서 더욱 강하게 정당화되었다. 왜냐하면 동몽골 지역 ‘현화(縣化)’ 추진의 명목상의 계기가 된 현지 사회의 치안질서유지의 확보라는 문제는 단순히 몽골인과 한인 양자의 대립에서 일어난 ‘국내문제’일 뿐만 아니라 ‘남만동몽조약(南滿東蒙條約)’을 근거로 동몽골 지역에 침출(侵入)하고 있던 일본인과의 사이에도 일어난 ‘외교문제’이기도 했기 때문이다. 이는 국권회복 등의 내셔널리즘 정책의 수행을 강하게 표방하고 있던 장학량 동북지방정권에 있어서 일본에 동몽골 침투의 구실을 사전에 제거하고, 중화민국 내셔널리즘 추구에 유리한 환경을 확보한다는 명목에서 동몽골 지역의 ‘현화(縣化)’를 종래에 없이 강하게 정당화시켜가는 방향을 가지는 것이었다. 동시에 이 방향성은 가더 메이린 봉기(1929~1930년)으로 상징되는 현지 몽골인층의 한인에 대한 반발을 종래에 없이 강하게 이끌어내는 방향을 불러일으켰다고도 생각될 것이다. 또 장학량 동북지방정권에 의한 중화 내셔널리즘의 추구는 현지 몽골인층으로 하여금, 장학량 동북지방정권의 ‘현화’ 정책에 이데올로기적으로도 대항할 필요로부터도 자신들의 독립 또는 더욱 광범한 자치의 필요성에 대한 의식을 강하게 환기시켰고, 그것은 만주사변시에 일본층에 협력한 몽골인층의 의식의 저변으로 이어져 가는 것으로도 생각할 수 있지 않을까?

또 하나의 방향성은 장봉정부의 왕공층(王公層)과의 혼인관계 구축에

내포된 왕공(王公) 등 현지 기존권위·권력자와 유착함으로써 현지사회의 이른바 공동주재(共同主宰)로서 동몽골 지역에서의 영향력 심화와 제 시책(施策)의 관철을 도모하려는 방향성이다. 그것은 동몽골 지역에서 한인이민의 보호와, 선주 몽골인층의 권위·권력의 정당성 확인이라는 양방을 순조롭게 추구하고자 하는 방향성이기도 하였다. 그리고 이 방향성은 ‘만주국’ 성립 후 ‘홍안성’ 설치문제를 둘러싼 의론으로의 계승을 상기시키는 것이기도 하였다. 지금, 이 방향성을 많은 의론을 환기시키기 위하여 감히 개념적 애매함을 무릅쓰고 ‘청조제국시스템 계승형’이라고 표현한다면, ‘청조제국시스템 계승형’은 20세기 전반을 통하여 그때그때의 지배적 정치 제 권력이 계속적으로 추구하여 온 방향성이었다고 말할 수 있겠다.

확실히 전술한 대로 장봉정부의 대동몽골 지역정책의 주안점은 동 지역의 ‘현화’ 추진에 있고, ‘현화’에 의해 실제로 기존의 몽골인 사회는 큰 변용을 겪고, 그 일부는 ‘몽비’로 호칭되는 무장봉기에 호소하기까지 이르렀다. 그러나 장봉정부단계에서는 혼인관계 구축 수법을 버릴 수 없었다는 사실에서 보듯이 ‘현화’를 전면적 그리고 일방적으로 추진시키는 일을 허용하지 않는 현지 선주 몽골인 사회의 권위와 권력이 현존하여 그것이 만주국 시기까지 일정한 현실적 존재감을 가지고 지속되고 있었다고 하는 사실은 충분히 유의해 둘 필요가 있을 것이다. 왜냐하면 이 사실은 그때그때의 지배적 정치권력이 현지 선주 몽골인 사회가 보지하고 있던 권위와 권력의 실태에 즉(勛)해서 자신들의 동몽골 지역정책의 내실을 변용할 필요에 직면하고 있었음을 의미하며, 그러한 의미에서 중국동북지역내 제 주체간의 상호관련·상호변용을 통하여 형성된 동 지역의 실태를 고찰하는 데 있어 알맞은 사례를 제공하는 대상의 하나가 된다고 생각되기 때문이다. 그것은 동시에 20세기 중국동북지역사상의 재구성에서 필요불가결한 과제로서 종래 충분히 연구되지 못했던 당해시기 동몽골 지역의 선주 몽골인 사회의 권위와 권력에 대한 구조적 파악

과 전개 실태의 해명이 있어야 함을 다시 한번 명시하는 것이라고 말할 수 있겠다.

주제어 : 장작림, 봉천성, 동몽골, 한족, 몽골족, 지역정책, 몽비

참고문헌

- 江夏由樹, *Banner Legacy : The Rise of Fengtian Local Elite at the End of the Qing*, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 2004.
- 澁谷由里, 『馬賊で見る「滿洲」: 張作霖のあゆんだ道』(講談社, 2004年).
- 杉山清彦, 「大清帝國史のための覺書: 세미나『清朝社會と八旗制』をめぐって」(『滿族史研究通信』10号, 2001年).
- 高虹・房廣順, 『吳俊陞眞伝』(遼寧古籍出版社, 1997年).
- 胡玉海主編, 『奉系軍閥全書(全6卷; 縱横・人物・軍事・對外關係・經濟・教育)』, (遼海出版社, 2001年).
- 陳崇橋他, 『張作霖: 從草莽英雄到大元帥』(遼寧人民出版社, 1991年).
- 塚鞆進, 『滿洲國: 「民族協和」の實像』(吉川弘文館, 1998年).
- 廣川佐保
「1920年代、中華民國におけるモンゴル問題の諸相: 蒙事會議での議論を中心に」, 日本モンゴル學會春季大會(2005年5月21日開催)報告レジュメ。
- 『蒙地奉上: 「滿洲國」の土地政策』, 汲古書院, 2005年。
- 古市大輔, 「中國東北の地域形成と清朝行政: 18~19世紀盛京における採買・倉儲政策と官僚制」(博士論文・東京大學, 2000年).
- ボルジギン・ブレンサイン, 『近現代におけるモンゴル人農耕村落社會の形成』, (風間書房, 2003年).
- 安富歩, 「定期市と縣城經濟: 1930年前後における滿洲農村市場の特徴」, (『アジア經濟』第43卷 第10号, 2002年).
- 吉田順一, 「モンゴル研究の過去と將來」, 『北東アジア研究』7号, 2004年3月.
- 松重充浩
「國立國會図書館所藏明治期(1907年11月3日~1912年7月31日)『滿洲日日新聞』モンゴル關係記事事件名目録」, 『史滴』24号, 2002年.
- 「張作霖による奉天省權力の掌握とその支持基盤」, 『史學研究』192号, 1991年.